

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益	4,615,279	100	4,682,927	100	△ 67,648	△ 1.4
総費用	4,229,167	100	4,090,426	100	138,741	3.4
(経常損益)						
経常収益	4,597,899	99.6	4,620,463	98.7	△ 22,564	△ 0.5
営業収益	4,289,063	92.9	4,332,950	92.5	△ 43,887	△ 1.0
営業外収益	308,836	6.7	287,513	6.2	21,323	7.4
経常費用	4,224,072	99.9	4,085,201	99.9	138,871	3.4
営業費用	4,148,574	98.1	3,996,786	97.7	151,788	3.8
営業外費用	75,498	1.8	88,415	2.2	△ 12,917	△ 14.6
(特別損益)						
特別利益	17,380	0.4	62,464	1.3	△ 45,084	△ 72.2
特別損失	5,095	0.1	5,225	0.1	△ 130	△ 2.5
当年度純利益	386,112	—	592,501	—	△ 206,389	△ 34.8
前年度繰越利益剰余金	86,178	—	93,676	—	△ 7,498	△ 8.0
その他未処分利益剰余金 変動額	600,000	—	780,375	—	△ 180,375	△ 23.1
当年度未処分利益剰余金	1,072,290	—	1,466,552	—	△ 394,262	△ 26.9
経常収支比率	108.8	—	113.1	—	△ 4.3	—
営業収支比率	103.4	—	108.4	—	△ 5.0	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が4,388万7千円減少し（主な理由：給水収益が4,051万3千円減少）、営業外収益は2,132万3千円増加し（主な理由：長期前受金戻入が1,994万3千円増加）、特別利益は4,508万4千円減少（主な理由：固定資産売却益が2,364万9千円減少）した。全体では1.4%減少している。

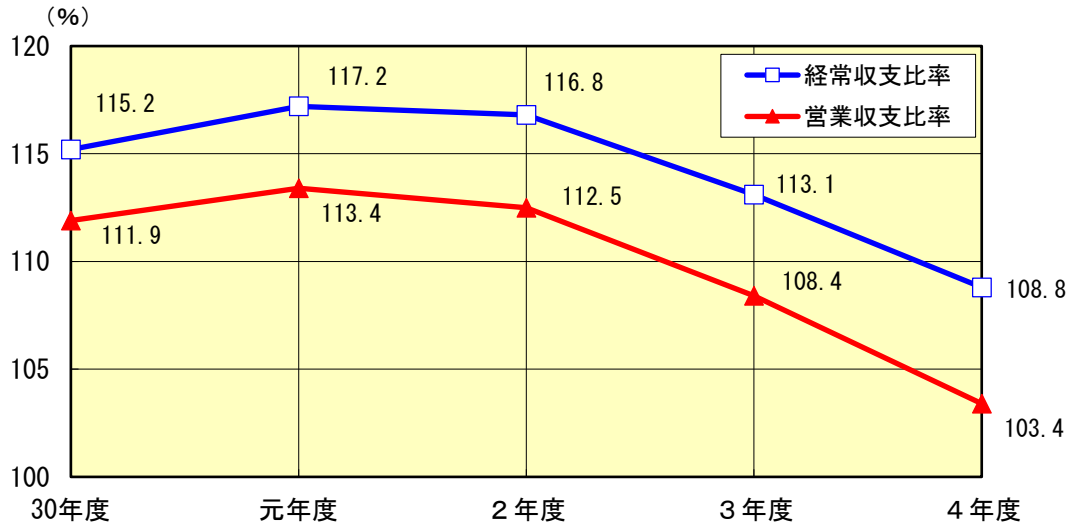
総費用については、営業費用が1億5,178万8千円増加した（主な理由：電気料金等高騰に伴う浄水施設等の動力費の増加）ため、全体では3.4%増加している。

このように、総費用が増加した一方で、総収益が減少したため、当年度純利益は34.8%減少し、3億8,611万2千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに健全経営の水準とされる 100%を超えているが、前年度より、経常収支比率は 4.3 ポイント、営業収支比率は 5.0 ポイント低下している。

なお、両比率の過去 5 年間の推移については、次表のとおりとなっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

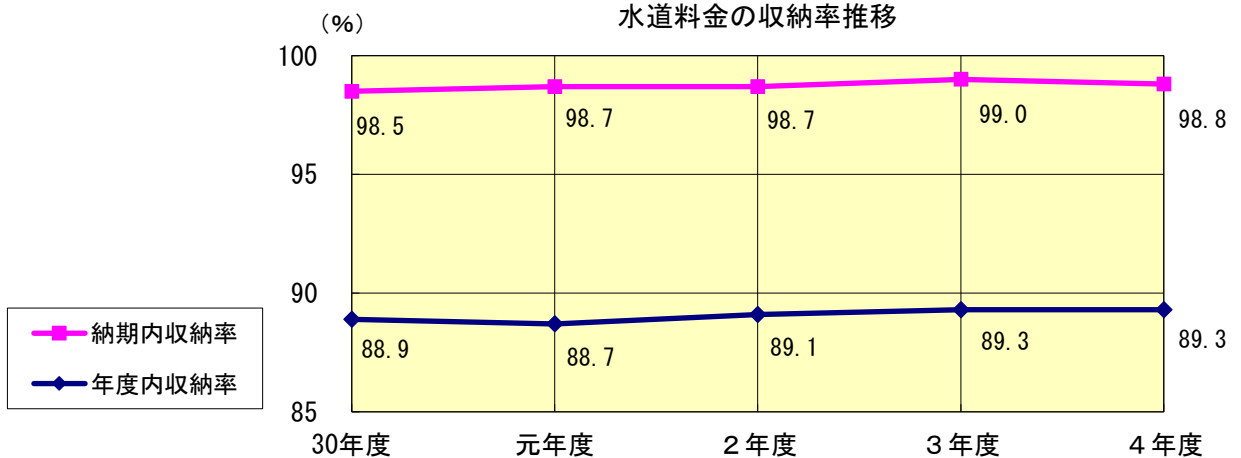
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 92.9%で、前年度より 0.4 ポイント上昇しているが、決算額は 4,388 万 7 千円 (1.0%) 減少している。

なお、営業収益の大部分を占める給水収益 (水道料金) は 42 億 3,947 万円であった。総収益に対する割合は 91.8%で、比率は前年度より 0.4 ポイント上昇したが、決算額は 4,051 万 3 千円 (0.9%) 減少している。

なお、過去 5 年間の給水収益 (水道料金) の収納状況は、次表のとおりである。(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)

水道料金の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額 A	4,655,388	4,649,487	4,710,737	4,708,241	4,663,518
収入額 B	4,138,068	4,122,608	4,196,573	4,203,248	4,162,886
未収額 A-B	517,320	526,879	514,164	504,993	500,632
年度内収納率 B/A	88.9	88.7	89.1	89.3	89.3
対前年度比較増減	△ 0.0	△ 0.2	0.4	0.2	△ 0.0
納期内収納額 C	4,585,027	4,588,263	4,650,451	4,663,043	4,609,374
納期内収納率 C/A	98.5	98.7	98.7	99.0	98.8
対前年度比較増減	△ 0.2	0.2	0.0	0.3	△ 0.2

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期未到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度内収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は令和2年度までは98%台後半で推移し、令和3年度に99%に達したが、本年度は98.8%となった。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が78.1%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が21.9%(収納率96.1%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額 a	523,750	522,864	530,899	517,156	508,192
収入額 b	511,543	513,768	521,764	506,767	493,359
不納欠損額 c	5,204	3,683	2,612	3,137	2,656
未収額 a-b-c	7,003	5,413	6,523	7,252	12,177
収納率 b/a	97.7	98.3	98.3	98.0	97.1
対前年度比較増減	0.1	0.6	0.0	△ 0.3	△ 0.9

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は265万6千円を「会計上の不納欠損処分」^(注)にしている。前年度に比べ減少しているのは、件数は大きく変わらないものの、1件当たりの不納欠損額が減少したためである。

(注)「会計上の不納欠損処分」とは、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条に基づき、損益計算上での損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味し、消滅した債権に対して行われる不納欠損処分とは異なる。

② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は98.1%で、比率では前年度より0.4ポイント上昇し、決算額は1億5,178万8千円(3.8%)増加している。項目別では、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費(決算額:14億3,888万1千円)

原水及び浄水費は、水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は34.0%で、比率では前年度より0.5ポイント上昇し、決算額は6,976万8千円(5.1%)増加している。主な要因は、電力料金等の高騰に伴う、太郎原取水場及び放光寺浄水場に係る動力費の増加である。

(イ) 配水及び給水費(決算額:4億7,130万6千円)

配水及び給水費は、水道水を需要者へ送るための経費であり、総費用に対する割合は11.2%で、比率では前年度より0.9ポイント上昇し、決算額は4,879万1千円(11.5%)増加している。主な要因は、マッピングシステムの移行業務に伴う委託料及び漏水件数の増加に伴う修繕費の増加である。

(ウ) 業務費(決算額:3億5,407万8千円)

業務費は、検針、利用料の賦課徴収等に要する経費であり、総費用に対する割合は8.4%で、比率では前年度と同率、決算額は1,027万9千円(3.0%)増加している。主な要因は、水道料金等の収納業務委託に係る委託料の増加である。

(エ) 総係費(決算額:1億9,797万円)

総係費は、庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は4.7%で、比率では前年度より0.4ポイント上昇し、決算額は2,121万4千円(12.0%)増加している。主な要因は、退職給付費の増加である。

(オ) 減価償却費(決算額:15億8,352万8千円)

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は37.4%で、比率では前年度より1.0ポイント上昇し、決算額は9,563万6千円(6.4%)増加している。主な要因は、配水設備における機械装置等の減価償却費の増加である。

(カ) 資産減耗費(決算額:1億281万1千円)

資産減耗費は、資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は2.4%で、比率では前年度より2.4ポイント低下し、決算額は9,390万1千円(47.7%)減少している。主な要因は、前年度にあった放光寺浄水場監視制御システム更新工事等に伴う旧設備の除却が本年度はなかったためである。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 6.7%で、比率では前年度より 0.5 ポイント上昇し、決算額は 2,132 万 3 千円 (7.4%) 増加している。主な要因は、国県市の補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費の増加に伴う、長期前受金戻入額の増加である。

② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 1.8%で、比率では前年度より 0.4 ポイント低下し、決算額は 1,291 万 7 千円 (14.6%) 減少している。主な要因は、企業債利息の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

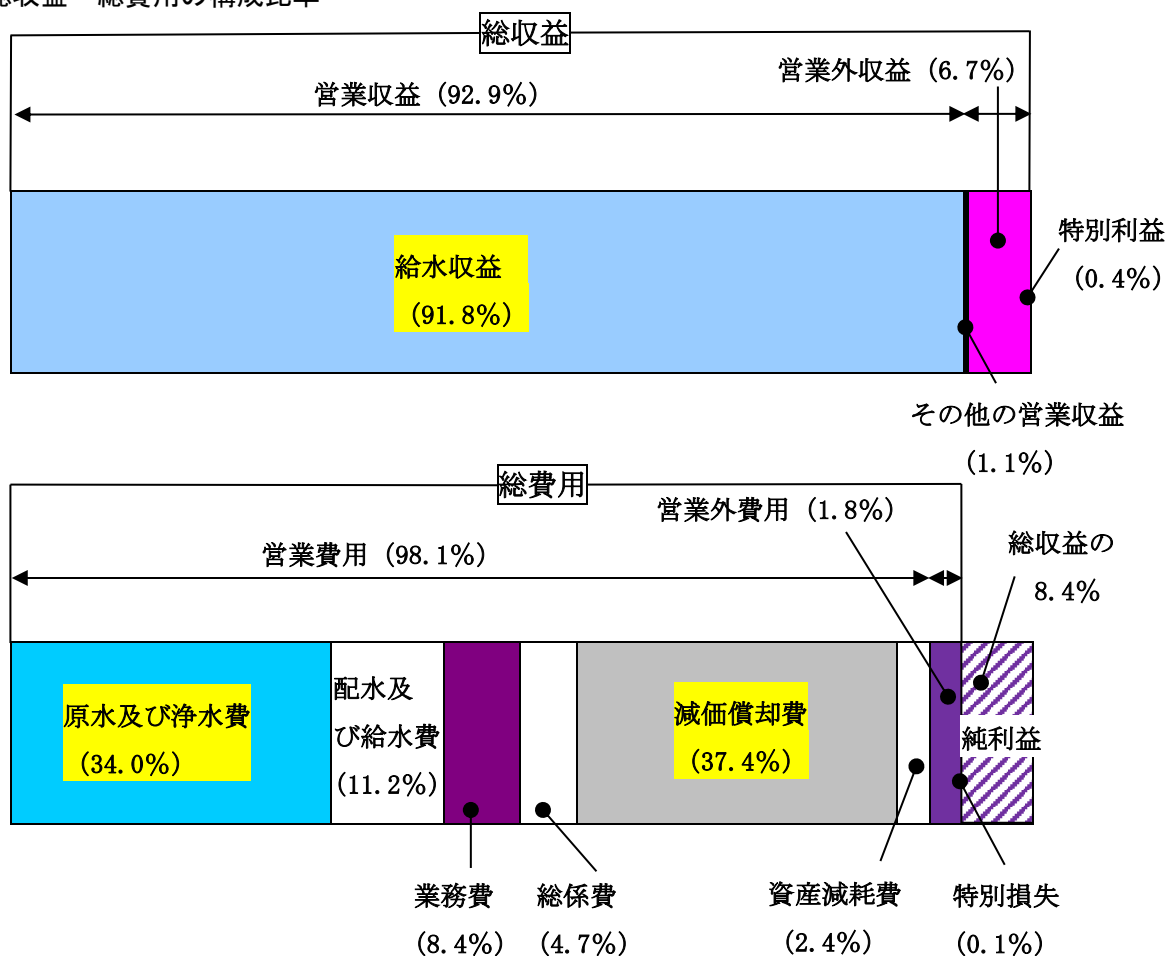
ア 特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 0.4%で、比率では前年度より 0.9 ポイント低下し、決算額は 4,508 万 4 千円 (72.2%) 減少している。主な要因は、固定資産売却益の減少である。

イ 特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 0.1%で、比率では前年度と変わらず、決算額は 13 万円 (2.5%) 減少している。主な要因は、過年度損益修正損の減少である。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価 A	173.0	172.8	171.1	171.8	172.4
給水原価 B	151.4	148.1	147.5	153.2	160.1
受水費	32.7	33.1	33.5	33.5	33.9
人件費	20.2	20.8	20.7	18.3	19.4
減価償却費	46.3	48.0	48.4	48.9	52.7
企業債利息	4.3	4.0	3.6	3.3	3.1
その他経費	47.9	42.2	41.3	49.2	51.0
利 益 A-B	21.6	24.7	23.6	18.6	12.3

(備 考)

- 1 供給単価 = 給水収益/年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費-(長期前受金戻入額+受託工事費+材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価-給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、数値が高いほど 1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 172.4 円で、前年度から 0.6 円増加した。

給水原価は、数値が低いほど 1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水原価は 160.1 円で、前年度と比べて 6.9 円増加した。

内訳を見ると、企業債利息は減少したが、受水費や人件費、減価償却費、その他経費（修繕費や委託料、動力費など）が増加したことが、給水原価を上げる要因となった。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、供給単価が上昇したが、それ以上に給水原価が上昇したため、結果として利益は 1 m³当たり 12.3 円となり、前年度に比べて 6.3 円減少している。